

被災体験重く、原子力発電に抵抗感

福島意見聴取会 ほとんどが0%案支持の声

全国十一市で二〇三〇年時点で原子力発電の割合案三つについて問うエネルギー意見聴取会が一日、福島市で開催された。福島県は被災地であるため、参加は福島県在住または福島県から他の都道府県へ避難して暮らす人のみ参加とした。また、

エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会
各会場の意見表明者の内訳

開催地/日	意見表明申込者	ゼロシナリオ	15シナリオ	20-25シナリオ	3つのシナリオ以外
埼玉県さいたま市/7月14日	309	239	30	40	—
宮城県仙台市/7月15日	93	66	14	13	—
愛知県名古屋/7月16日	161	106	18	37	—
北海道札幌市/7月22日	129	106	10	13	—
大阪府大阪市/7月22日	318	211	40	67	—
富山県富山市/7月28日	117	65	15	23	14
広島県広島市/7月29日	117	73	12	17	15
沖縄県那覇市/7月29日	9	8	0	0	1
香川県高松市/8月4日	67	28	10	10	19
福岡県福岡市/8月4日	127	81	9	17	20
合計	1,447	983	158	237	69

※内閣府発表資料による。上記の他、8月1日に福島市でも開催されているが、内訳は発表されていない。

ループル美術館 展を開催中

福島県立美術館

七月二十八日から、福島県立美術館(福島市森)



「聖なる愛、世俗の愛」
「三美神」を構成の柱として、素描、絵画、美術工芸品、彫刻など、紀元前二千年に始まる古代オリエント、エジプトから

代替不安、原子力必須

原子力学会 SNWシンポ 20%案を支持

第十三回原子力学会シンポネットワーキング(SNWシンポ)が四日、東京大学で開催された。はじめに、山名元・京都大学原子炉研究所教授が「どうする日本のエネルギー——原子力は欠かせない！」をテーマとして基調講演を行った。原子力発電が社会に受け入れられるには、①国の長期的な方向性の中で役割と意義の技術的な安全③実施主体と制度の機能とその信頼度④原子力安全に対する心理的受容の四つが必要だが、現在③と④が失われている状態であることを指摘した。現在国民の多数を占める「リスク、便益、負担」の三者トレードオフについて理解が浸透して

とする意見などが出された。最後に、金子熊夫・エネルギー戦略研究会会長/EEJ会議主宰者が挨拶し、内閣府国家戦略室が行っている「エネルギー・環境に関する選択肢」に対し、今回のシンポジウム主催の日本原子力学会シンポネットワーキングをほめて、共催のエネルギー問題に発言する会(エネルギー会、エネルギー戦略研究会(EEJ会議)、NPO法人日本の未来を考える会(IJO)の意見として、二〇三〇年までのエネルギー計画を日本と世界のエネルギー安全保障のために「選択肢3(原子力割合二〇・二五%)とする案をまとめ、近日中に意見提出するとした。

大幅赤字継続 見込み安値更新

電力株

原子力発電所の定期検査後の再稼働が、福島事故以降、関西電力・大飯原子力発電所3、4号機以外に見込むことができない現状で、LNG火力の稼働を最優先していることなどから燃料費などがかさみ、今期収益も大幅な赤字が継続するとの見方から、七月三十日から八月三日までの先週、電力株は年初来の安値を更新した。週末終値は若干戻し、六日の週には上げ戻しつつある。

先週年初来安値を付けたのは、東京電力の百二十一円(年初来最安値は百二十円、昨年最安値百四十八円)を除き、中部電力八百四十四円(同千六百一十四円)、関西電力五百一十七円(同千八百七十七円)、中国電力八百八十二円(同九百九十四円)、北陸電力六百八十八円(同千六百六十四円)、東北電力四百六十四円(同七百七十四円)、四国電力九百九十七円(同千四百五十四円)、九州電力五百四十九円(同千十円)、北海道電力六百五十六円(同九百六十二円)、沖縄電力二千一百一十円(同三千十円)となった。

特定非営利活動(NPO)法人「いわき環境システム」は、いわき市早期復興をめざして市内の各企業が中心となって自主的にモニタリングなどを行



特定非営利活動(NPO)法人「いわき環境システム」の代表者。写真は、いわき市でモニタリング活動を行っている様子。

特定非営利活動(NPO)法人「いわき環境システム」は、いわき市早期復興をめざして市内の各企業が中心となって自主的にモニタリングなどを行い、安心・安全の確保に努め、いわき市と連携して市内の企業が事業を継続できるように活動している。同法人の酒井清理事長(写真左)に話を聞いた。

昨年の福島原子力発電所事故以来、いわきから何人かの人が離れていってしまった。家族ではばらばらに暮らしている人もいる。

例えば「いわき市は住んでいて安全なのか」と聞かれても、放射線量の数値は分かるが、「安全」と宣言する人はいない。いわき市役所も判断を下す機関ではないため「安全」と思われず、という言い方しかできない。民間に測定を依頼しても保育園や小学校が優先で時間もおかしく、予算も限られている。そこでいわき商工会議所(約三千八百社加盟、商工連絡協議会(約二千社加盟)など

被災地企業自らモニタリング

いわき環境システム リーダー養成講座も



要望も多い。測定結果はいわき市の行政アタとしてホームページの「iマップ」に掲載することになった。

今は食品検査について住民の関心が高い。四月頃から家庭菜園などで採れた作物の個人向け検査を市内二十一か所で行っており、当NPOが予約受付センターとなっている。加工食品については当NPO内にある三台の

私も安全に暮らしていけるという確認がほしい。いわきを離れた人たちが風評被害などで今後も戻つてこないかもしれない。現時点では目に見えない負担になっている。将来のために、いわきが安全で仕事もあり、若者がいても魅力があるまちであることが大切だ。

いわきの復興にはまず雇用が必要。今いわきに住んでいる人の一部は、保障があるから生活できているものの仕事がない。支援はありがたいが、東京の仕事の一部いわきに回すなど、これから生活を続けていくために必要な雇用を作り出さなければならぬ。同情ではなく、こうした活動を理解してほしい。

また、体内被ばくをきちんと管理できるシステムがほしい。原子力発電所から二十km圏内の住民は避難している。今は着実に増えている。



測定している。現在のところ全て不検出となっているが、今後十年、二十年と検査を続けていきたい。市内のレストランの食事や弁当などもシステムティックに安全が確認できるようにしたい。

震が関(中央官庁)ではなく、この町に住んでいるからこわいことがある。起きてしまった事故のことより、これは

この日は、第十一回モニタリングリーダー養成研修が行われており、講義の一部と実習を見学した。いわき市放射線低減アドバイザーを務める日本原子力研究開発機構の星島雄氏(写真右端)がスライドを使い放射線の基礎知識、福島原発事故の影響の現状、放射線量の測定などについて講義し、その後、機器を操作して放射線の特性や測定時のポイントを理解する測定実習を行った。すでに二百人以上が受講しており、いわき市内で放射線を正しく理解しようとする人たちの数は着実に増えている。